

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮城県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
							歳入総額	6,364,478	4,385,592	実質収支比率	13.2	7.4				
市町村名	大郷町	地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳出総額	5,765,316	3,899,653	経常収支比率	93.6	83.2					
				財源超過	×	歳入歳出差引	599,162	485,939	(※1)	(101.0)	(92.5)					
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	210,537	263,271	標準財政規模	2,954,448	3,021,847					
				近畿	×	実質収支	388,625	222,668	財政力指数	0.41	0.43					
人口	22年国調(人)	8,927	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	165,957	44,998	公債費負担比率	9.9	12.3			
	17年国調(人)	9,424				過疎	×	積立金	390	569	健全化判断比率					
	増減率(%)	-5.3	区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	8,873	第1次	485	660	低開発	×	積立金取崩し額	-	36,484	連結実質赤字比率	-	-			
	23.03.31(人)	8,989		11.5	13.9	指数表選定	○	実質単年度収支	166,347	9,083	実質公債費比率	13.5	13.7			
	増減率(%)	-1.3	第2次	1,129	1,396			基準財政収入額	944,712	979,668	将来負担比率	65.5	63.1			
	面積(k㎡)	82.02		26.8	29.5			基準財政需要額	2,465,774	2,441,788	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/k㎡)	109	第3次	2,599	2,674			標準税収入額等	1,210,232	1,258,427							
世帯数(世帯)	2,423		61.7	56.5			経常経費充当一般財源等	2,812,170	2,525,220							
職員の状況									歳入一般財源等	4,301,606	3,586,489					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,415,606	4,021,509					
	市区町村長	1	5,856		一般職員	86	262,558	3,053	うち公的資金	2,915,478	2,512,783					
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	507,844	379,226					
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	11	30,921	2,811	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,940		教育公務員	8	22,584	2,823	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	2,410		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	430,894	365,504					
	議会議員	12	2,260		合計	94	285,142	3,033	減価基金	349,787	284,536					
					ラスバイレス指数(※6)	98.6	(91.0)	その他特定目的基金	1,281,302	1,178,695						
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	黒川地域行政事務組合	(9)	吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合	(18)	㈱おおさと地域振興公社	
		(3)	介護保険特別会計													
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	戸別合併処理浄化槽特別会計			(11)	黒川地域行政事務組合：病院事業会計			
												(12)	黒川地域行政事務組合：介護事業会計			
												(13)	宮城県市町村職員退職手当組合			
												(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合			
												(15)	宮城県市町村自治振興センター			
												(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合			
												(17)	宮城県後期高齢者医療事業会計			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。